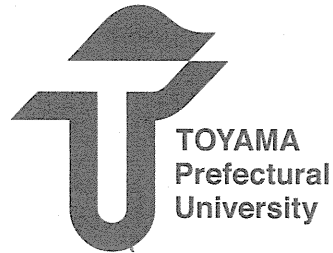


令和 4 年度

事業報告書

第 8 期事業年度



自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

公立大学法人 富山県立大学

目 次

I	法人に関する基礎的な情報	
1	法人の概要	1
(1)	目標	1
(2)	業務内容	1
(3)	沿革	1
(4)	組織図	3
2	事務所の所在地	4
3	資本金の額	4
4	在学する学生の数	4
5	役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	4
6	職員の数	4
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	5
2	損益計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	キャッシュ・フロー計算書	6
III	財務情報	
1	財務諸表に記載された事項の概要	7
2	重要な施設等の整備等の状況	10
3	予算及び決算の概要	10
IV	事業に関する説明	
1	財源の内訳	11
2	財務情報及び業務の実績に基づく説明	11
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	12
2	短期借入の概要	12
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	12

公立大学法人富山県立大学事業報告書

I 法人に関する基礎的な情報

1 法人の概要

(1) 目標

公立大学法人富山県立大学は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、富山県における知の拠点として、広く知識と技術を授け、未来を志向した高度な専門の学術を深く教授研究するとともに、特色ある教育を行い、人間性豊かな創造力と実践力を兼ね備えた、地域及び社会に有為な人材を育成し、併せて、広く開かれた大学として、優れた教育研究の成果を地域や社会に還元し、もって富山県はもとより我が国と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、保健及び医療の充実、社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

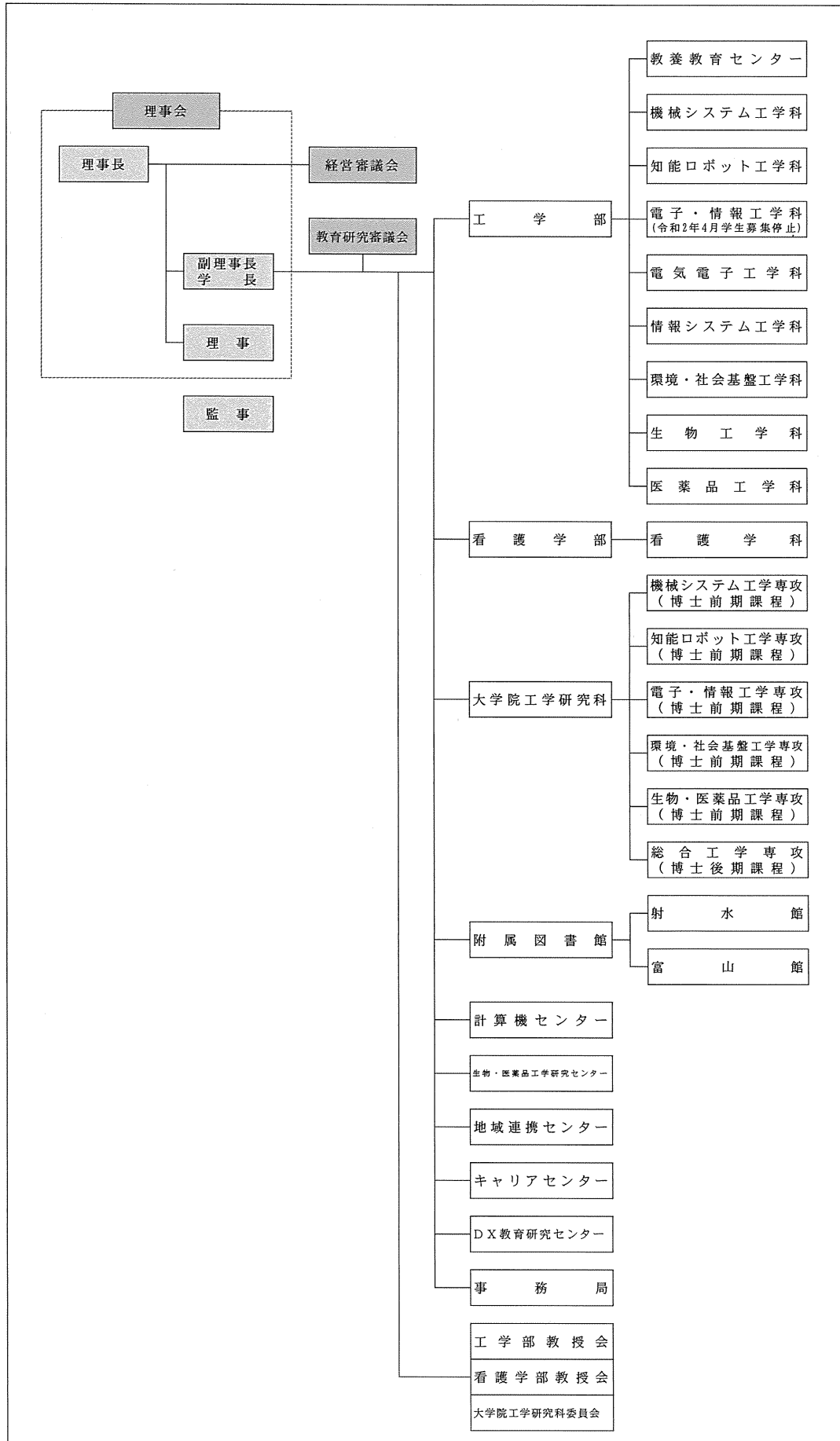
ア 県立大学を設置し、これを運営すること。
イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う教育研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
オ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
カ アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

H2. 4月	富山県立大学開学【日本海側初の工学系公立大学】 (機械システム工学科、電子情報工学科設置) 短期大学部を併設(農業技術学科、環境工学科設置)
H4. 10月	バイオテクノロジーの研究拠点として生物工学研究センター開所
H6. 4月	大学院博士前期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設
H8. 4月	大学院博士後期課程(機械システム工学専攻、電子情報工学専攻)開設 大学院博士前期課程(生物工学専攻)開設
H10. 4月	大学院博士後期課程(生物工学専攻)開設 短期大学部専攻科(生物資源専攻、地域環境工学専攻)開設
H15. 4月	短期大学部の農業技術学科と環境工学科を再編し、生物資源学科と環境システム工学科を設置
H16. 4月	地域連携センター開所
H17. 4月	短期大学部専攻科(環境システム工学専攻)開設
H18. 4月	工学部に新たに生物工学科を設置するとともに、機械システム工学科と電子情報工学科の2学科を、機械システム工学科、知能デザイン工学科及び情報システム工学科の3学科に再編 併せて、大学院博士前期・後期課程を3専攻から4専攻に再編

H19. 3 月	短期大学部生物資源学科廃止
H19. 4 月	キャリアセンター開所
H20. 3 月	短期大学部専攻科（生物資源専攻）廃止
H21. 4 月	工学部環境工学科開設
H22. 3 月	短期大学部環境システム工学科廃止
H24. 3 月	短期大学部環境システム専攻廃止 短期大学部閉学
H25. 4 月	大学院博士前期課程（環境工学専攻）開設
H27. 4 月	公立大学法人富山県立大学設置（地方独立行政法人化） 大学院博士後期課程（環境工学専攻）開設
H28. 4 月	機械システム工学科及び知能デザイン工学科の入学定員の増
H29. 4 月	工学部医薬品工学科開設 情報システム工学科及び環境工学科の名称を、電子・情報工学科と環境・社会基盤工学科にそれぞれ変更し、あわせて入学定員を増員
H30. 4 月	知能デザイン工学科の名称を知能ロボット工学科に変更
H31. 4 月	看護学部（看護学科）開設 工学部教養教育センター設置 生物工学研究センターの名称を生物・医薬品工学研究センターに変更
R2. 4 月	工学部電気電子工学科及び情報システム工学科開設
R3. 4 月	大学院博士前期課程の5専攻全ての入学定員を増員及び4専攻の名称変更 大学院博士後期課程の5専攻を廃止し1専攻（総合工学専攻）に再編
R4. 4 月	D X教育研究センター開設に併せ、知能ロボット工学科、情報システム工学科の入学定員を増員

(4) 組織図



2 事務所の所在地

富山県射水市黒河 5180 番地

3 資本金の額

6,614,440,000 円 (全額 富山県出資) (対前年度増減額) 0 円

4 在学する学生の数 (令和 4 年 5 月 1 日現在)

総学生数	2,227 人
学士課程	1,962 人
博士前期課程	243 人
博士後期課程	22 人

5 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任 期	担 当 ・ 経 歴
理事長	渋谷 克人	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成27年4月 富山県教育長 平成31年4月 県立大学理事長
副理事長	下山 勲	平成31年4月1日～ 令和5年3月31日	平成31年4月 県立大学長 平成31年4月 県立大学副理事長
理事	中島 範行	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	平成31年4月 県立大学副学長・工学部長 県立大学理事
理事	石黒 雄一	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	令和 3年4月 県立大学事務局長 県立大学理事
理事 (非常勤)	町野 利道	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	C S ポート(株)代表取締役社長 平成27年4月 県立大学理事
理事 (非常勤)	朝日 重剛	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	朝日印刷(株)代表取締役会長 平成31年4月 県立大学理事
理事 (非常勤)	八十島清吉	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	㈱夕カギセイコー取締役相談役 令和3年4月 県立大学理事
監事 (非常勤)	林 晃司	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	弁護士 平成27年4月 県立大学監事
監事 (非常勤)	金田 賢二	平成31年4月1日～ 令和4年度財務諸表承認日	公認会計士 平成27年4月 県立大学監事

6 職員の数 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

教員	212 人 (対前年度 +10)
職員	62 人 (対前年度 +6)

II 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債	金額
固定資産	10,504	固定負債	2,055
有形固定資産	10,216	資産見返負債	1,979
土地	3,257	その他の固定負債	77
建物	6,511	流動負債	1,204
減価償却累計額	△2,119	預り施設費	66
構築物	705	寄附金債務	308
減価償却累計額	△97	その他の流動負債	830
工具器具備品	3,707	負債合計	3,260
減価償却累計額	△2,559	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	811	資本金	6,614
その他の固定資産	288	資本剰余金	1,685
流動資産	2,020	利益剰余金	892
現金及び預金	1,619	その他	73
その他の流動資産	401	純資産合計	9,264
資産合計	12,524	負債純資産合計	12,524

2 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用 (A)	5,473
業務費	5,132
教育経費	828
研究経費	1,051
教育研究支援経費	248
その他の業務費	269
人件費	2,736
一般管理費	341
経常収益 (B)	5,449
運営費交付金収益	2,615
授業料等収益	1,363
その他の収益	1,471
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	1
当期総利益 (B-A+C)	△23

3 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

区分	純資産合計
当期首残高	8,896
当期変動額計	368
Ⅰ 資本金の当期変動額	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	424
固定資産の取得	686
減価償却	△262
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	△36
前中期目標期間繰越積立金からの振替	1
当期純利益（又は当期純損失）	△24
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）	△20
当期末残高	9,264

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

区分	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	97
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,724
人件費支出	△ 2,670
その他の業務支出	△ 357
運営費交付金収入	2,644
授業料等収入	1,232
その他の業務収入	972
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△701
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 26
Ⅳ 資金増加額 (D=A+B+C)	△630
Ⅴ 資金期首残高 (E)	2,166
Ⅵ 資金期末残高 (F=E+D)	1,536

Ⅲ 財務情報

1 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和4年度末現在の資産合計は、前年度比640百万円(4.9%)減の12,524百万円となった。

主な増加要因としては、構築物が476百万円(207.4%)増の705百万円、工具器具備品が304百万円(8.9%)増の3,707百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が630百万円(28.0%)減の1,619百万円、未収金が203百万円(34.7%)減の383百万円、減価償却により工具器具備品減価償却累計額が458百万円(21.8%)増の△2,559百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和4年度末現在の負債合計は、前年度比1,008百万円(23.6%)減の3,260百万円となった。

主な増加要因としては、寄附金債務が25百万円(8.7%)増の308百万円、前受受託研究費が18百万円(99.1%)増の36百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が542百万円(46.6%)減の622百万円、資産見返補助金等が207百万円(20.4%)減の809百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和4年度末現在の純資産合計は、前年度比368百万円(4.1%)増の9,264百万円となった。

主な増加要因としては、施設費財源による建物新築等により資本剰余金が686百万円(25.1%)増の3,422百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により減価償却相当累計額が262百万円(17.8%)増の△1,732百万円となったことなどが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和4年度の経常費用は、前年度比559百万円(11.4%)増の5,473百万円となった。

主な増加要因としては、教育経費が248百万円(42.9%)増の828百万円、教員人件費が186百万円(10.0%)増の2,041百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、研究経費が27百万円(2.5%)減の1,051百万円と

なったことが挙げられる。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は前年度比390百万円(7.7%)増の5,449百万円となった。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が156百万円(6.4%)増の2,615百万円、施設費収益が101百万円(2,953.0%)増の104百万円、授業料収益が100百万円(9.3%)増の1,174百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究収益が18百万円(15.7%)減の96百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益等の結果、当期総利益は△23百万円となった。

ウ 純資産変動計算書関係

(資本剰余金の当期変動額)

令和4年度の資本剰余金の当期変動額は424百万円となった。

主な要因としては、固定取得が686百万円、減価償却費が△262百万円となったことが挙げられる。

(利益剰余金の当期変動額)

令和4年度の利益剰余金の当期変動額は、△36百万円となった。

主な要因としては、当期純利益が△24百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額が13百万円となったことが挙げられる。

(評価・換算差額等の当期変動額(純額))

令和4年度の評価・換算差額等の当期変動額(純額)は、有価証券の時価が下落したことから、△20百万円となった。

エ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは21百万円(27.8%)増の97百万円となった。

主な増加要因としては、授業料収入が84百万円(8.6%)増の1,059百万円、運営費交付金収入が75百万円(2.9%)増の2,644百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が142百万円(19.3%)減の594百万円、その他の業務支出が115百万円(47.4%)減の357百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,074百万円(287.7%)減の△701百万円となった。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が 782 百万円 (101.5%) 減の△1,552 百万円、施設費による収入が 162 百万円 (15.8%) 減の 859 百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 4 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により、7 百万円 (38.1%) 減の △26 百万円となった。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
貸借対照表						
資産合計	9,033	10,424	13,084	11,586	13,164	12,524
負債合計	2,380	3,317	5,187	3,525	4,268	3,260
純資産合計	6,653	7,107	7,897	8,061	8,896	9,264
損益計算書						
経常費用	3,597	4,296	5,341	5,107	4,914	5,473
経常収益	3,714	4,502	5,607	5,231	5,058	5,449
当期総利益	117	206	253	341	144	△23
純資産変動計算書						
当期首残高	-	-	-	-	-	8,896
当期変動額計	-	-	-	-	-	368
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	0
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	424
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	△36
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△20
当期末残高	-	-	-	-	-	9,264
キャッシュ・フロー計算書						
業務活動によるキャッシュ・フロー	575	1,308	1,147	514	76	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183	△603	△298	△864	373	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△181	△163	△15	△19	△26
資金期末残高	891	1,415	2,101	1,736	2,166	1,536

(2) セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しているため、セグメントについては区分していない。

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和 4 年度においては、食堂増築工事のための事前調査及び実施設計、本部棟外壁調査のため、13 百万円の目的積立金を取り崩している。

2 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・西側外構 599 百万円

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・食堂増築
- ・新学部棟新築

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

3 予算及び決算の概要

次の予算・決算は、公立大学法人の運営状況について、県のベースにて表示しているものである。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	H29 年度		H30 年度		R1 年度		R2 年度		R3 年度		R4 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	3,504	3,665	4,794	5,263	6,824	6,982	5,120	5,022	6,586	6,063	5,708	5,857
運営費交付金	1,986	1,999	2,178	2,178	2,771	2,766	2,805	2,796	2,723	2,569	2,732	2,644
自己収入	782	845	849	918	1,008	1,031	1,118	1,133	1,200	1,232	1,297	1,324
授業料等収入	731	772	785	844	935	955	1,047	1,052	1,118	1,141	1,213	1,233
その他収入	51	73	64	74	73	76	71	81	82	91	84	91
目的積立金取崩収入	50	0	50	0	50	0	50	0	50	0	50	13
受託研究等収入	215	365	150	259	151	351	338	319	323	352	333	390
補助金等収入	471	456	1,567	1,908	2,844	2,834	809	774	2,290	1,910	1,296	1,486
支出	3,504	3,403	4,794	4,861	6,824	6,451	5,120	4,318	6,586	5,606	5,708	5,506
業務費	2,893	2,674	4,172	4,292	5,741	5,547	4,218	3,779	5,671	4,854	4,715	4,698
教育研究経費	870	649	1,886	2,126	2,963	2,834	1,260	875	2,827	2,146	1,819	1,777
教育研究支援経費	154	227	174	157	208	240	207	241	205	214	202	196
人件費	1,869	1,798	2,112	2,009	2,570	2,473	2,751	2,663	2,639	2,494	2,694	2,725
一般管理費	376	407	452	457	912	768	543	489	592	712	660	791
受託研究等経費	235	322	170	112	171	136	359	50	323	40	333	17
収入－支出	0	262	0	402	0	531	0	704	0	457	0	351

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の経常収益は、5,449百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,615百万円(48.0%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料等収益1,363百万円(25.0%)、その他1,471百万円(27.0%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

大学は、2学部(工学部及び看護学部)、1研究科(工学研究科)及び複数の附属施設(附属図書館、地域連携センター、キャリアセンター、計算機センター及び生物・医薬品工学研究センター、DX教育研究センター)により構成され、中期目標を達成するための中期計画に基づき定めた年度計画に基づき、業務を実施したところであり、その内容は、地方独立行政法人法第78条の2第2項に基づく令和4年事業年度に係る業務の実績に関する報告書の項目別の概要に記載のとおりである。

当法人は、単一セグメントにより全ての事業を実施しており、事業の実施財源は、1の財源の内訳の記載のとおりである。また、事業に要した経費は、教育経費828百万円(15.1%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費1,051百万円(19.2%)、教育研究支援経費248百万円(4.6%)、その他の業務費269百万円(4.9%)、人件費2,736百万円(50.0%)、一般管理費341百万円(6.2%)となっている。

特定の事業を実施するため富山県などから交付を受けた補助金を財源として実施した主な事業は、次のとおりである。

・DX教育研究センター整備事業(工事)	239百万円
・DX教育研究センター整備事業(備品)	30百万円
・構内西側外構整備工事事業	581百万円
・新学部棟建設工事基本設計等事業	30百万円
・県内就職定着促進事業	14百万円
・学生募集強化事業	39百万円
・DX教育研究センター運営費	40百万円
・大学院看護学研究科・看護学専攻科整備事業	43百万円
・講義室AV設備改修事業	38百万円
・照明器具LED化事業	74百万円
・地方大学・地域産業創生事業	242百万円
・DX教育研究センター管理事業	17百万円
・学生増に伴う実験実習費	15百万円

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返負債	建設仮勘定見返負債	小計	
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	2,644	2,615	28	1	2,644	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,480	①期間進行基準を採用した事業等 ・費用進行基準を採用した業務以外の全ての事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,480 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：構築物 1、工具器具備品 20、ソフトウェア 1、図書 3、特許権仮勘定 4 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返負債	28	
	建設仮勘定見返負債	1	
	計	2,509	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	135	① 費用進行基準を採用した業務等 ・退職手当 ・入学・学位記授与式開催費 ・嘱託職員人件費 ・新学部開設準備費 ② 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行基準に係る運営費交付金債務を収益化
	資産見返負債	0	
	建設仮勘定見返負債	0	
	計	135	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和3年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	ICカード発行事業費に係る入札残
令和4年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	退職金給付執行残
	合計	0	